

中小企業の業況判断 DI は 2 期連続して上昇 ～第 172 回中小企業景況調査(2023 年 4-6 月期)結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構（理事長：豊永厚志 本部：東京都港区）は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の 2023 年 4-6 月期の実績(DI)及び 2023 年 7-9 月期の見通し(DI)について、調査結果を取りまとめました。

<調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断 DI は、全産業で▲10.8（前期差 2.9 ポイント増）となり、2 期連続して上昇した。産業別に見ると、建設業、サービス業、製造業、小売業、卸売業のすべての産業で上昇した。
- (2) 産業別の業況判断 DI は、製造業で▲10.4（前期差 3.2 ポイント増）となり、2 期連続して上昇した。非製造業においては、建設業で▲9.0（前期差 4.9 ポイント増）、サービス業で▲4.0（前期差 4.7 ポイント増）、小売業で▲22.1（前期差 0.8 ポイント増）、卸売業で▲9.3（前期差 0.5 ポイント増）と上昇した。
- (3) 原材料・商品仕入単価 DI は、全産業で 73.1（前期差 1.3 ポイント減）と 2 期連続して低下した。産業別にみると、サービス業で上昇し、卸売業、製造業、建設業、小売業で低下した。

<調査の概要>

調査時点：2023 年 6 月 1 日

調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数：18,830 有効回答企業数：18,088 有効回答率：96.1%

<調査の詳細>

詳しくは、【別紙】及び以下のサイト内をご覧ください。

URL：https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

<中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約 80%が小規模事業者、うち、約 50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980 年から 40 年以上続く調査です。

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

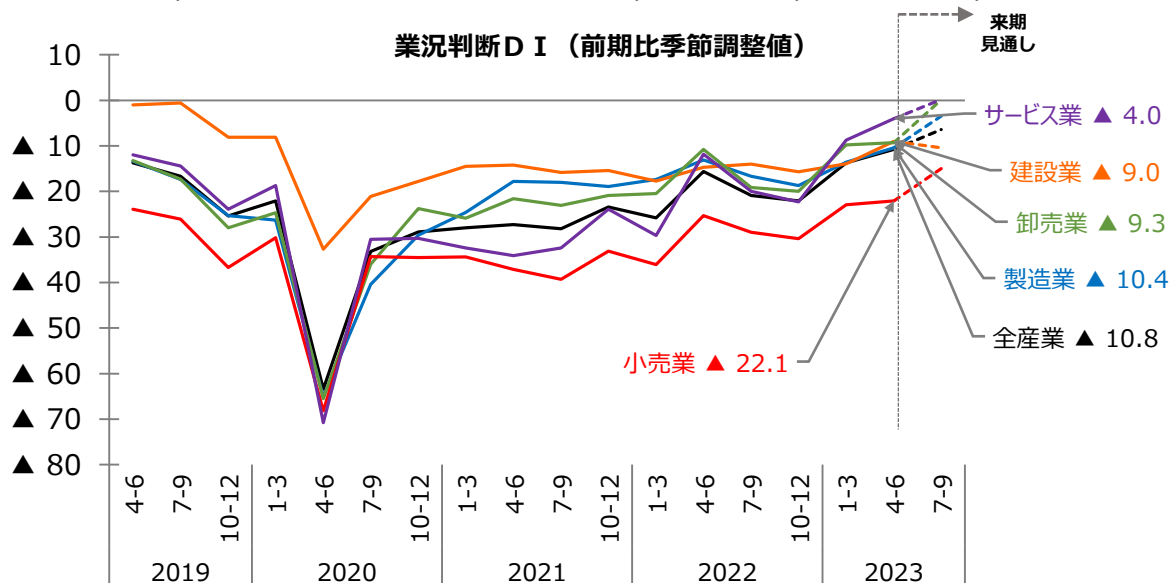
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課（担当：伊原、藤田、朱山）

住所：東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル 電話：03-5470-1521（ダイヤルイン）

第172回中小企業景況調査（2023年4-6月期）のポイント

1. 業況判断DIは、2期連続して上昇

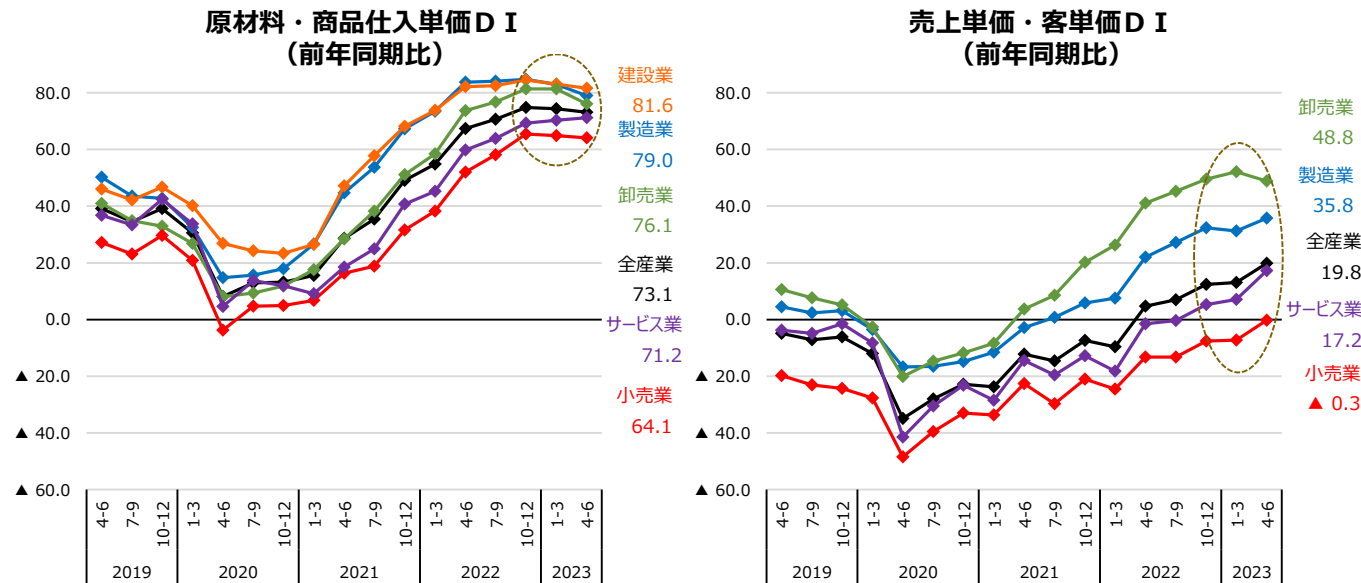
「業況判断DI（前期比季節調整値）」は、前期（2023年1-3月期）から全産業で2.9ポイント増と2期連続で上昇。産業別に見ると、建設業で4.9ポイント増、サービス業で4.7ポイント増、製造業で3.2ポイント増、小売業で0.8ポイント増、卸売業で0.5ポイント増とすべての産業で上昇。来期見通しは、全産業及び建設業を除く4産業で上昇の見込み。



※前期(2023年1-3月期)と比べて「好転」「不変」「悪化」で回答。

2. 売上単価・客単価DIは、上昇基調を継続

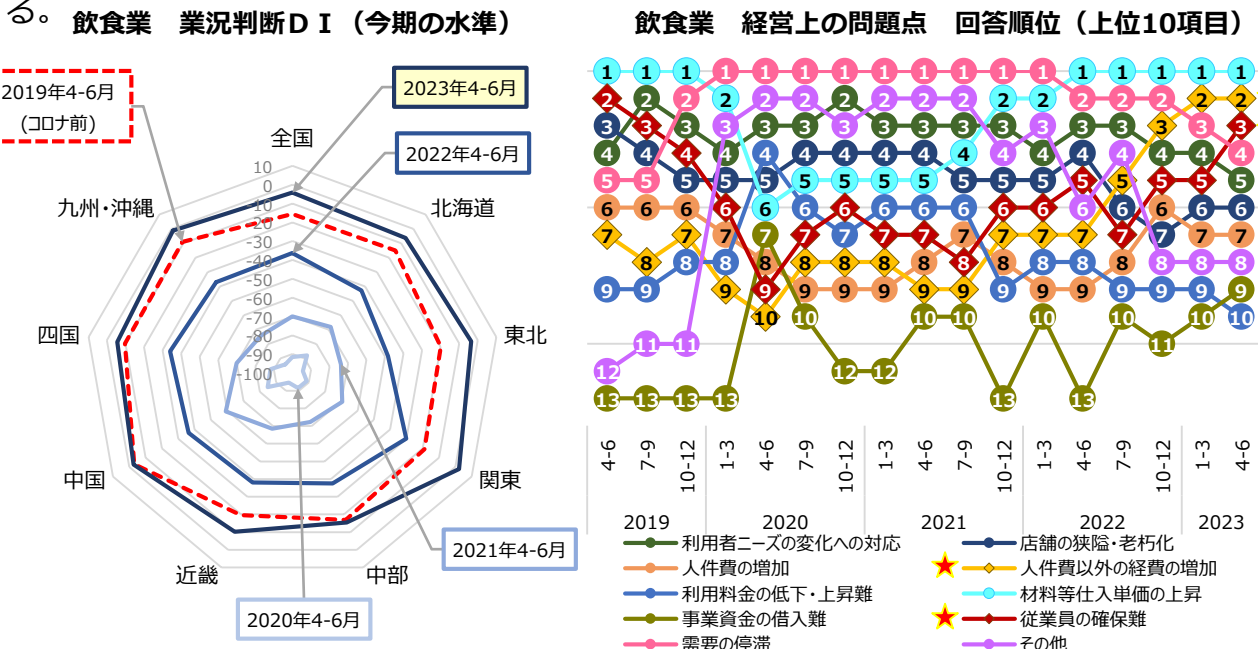
「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、頭打ちの傾向がみられるものの、過去最高水準を維持している。一方、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、全体的に上昇基調を継続しており、製造業に続いてサービス業、小売業でも上昇傾向にあることから、中小企業においても、一定程度、価格転嫁が進んでいると考えられる。



※前年同期(2022年4-6月期)と比べて「上昇」「不変」「低下」で回答。 ※建設業は、「売上単価・客単価」が調査対象外のため該当データ無し。

3. 飲食業の業況は、コロナ前の水準を超えて回復

飲食業の「業況判断DI（今期の水準）」は、すべての地域でコロナ前（2019年4-6月期）の水準を超えて回復した。経営上の問題点を見ると、エネルギー等の高騰の影響もあり経費の増加が2位に、経済活動正常化に伴い従業員の確保難が3位に上昇している。



※今期の業況について「良い」「普通」「悪い」で回答。

※今期直面する「経営上の問題点」について14項目から1~3位を回答。

4. 中小企業のコメント

◆**売上水準は、コロナ禍以前まで回復。**自動車産業のサプライチェーンも改善傾向にあり、**当面の売上見通しも堅調**。ただし、**原材料、人件費等諸コストの増加が吸収しきれず、採算面の改善に対しては、課題を残している**。[金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）]

◆**売上は、回復**するような状況になってきたが、何よりも、それ以上に、**コストアップが最重要課題**になってきた。当然、**販売価格の見直しが必要だが、客離れが避けられないレベルの値上げ幅**になってきている。[その他の食料・飲料卸売業]

◆**新型コロナウイルス感染症の5類移行により、客数は増加**している。ただし、**原材料高騰による光熱費を含む、経費の増加、仕入単価の上昇により、経営を圧迫**している。**お客様が納得する価格転嫁**ができるのが、カギである。[各種食料品小売業]

◆**少しずつ、人の動きが出てきたように思います。県外のお客様も増えてきました。来店客の増加により、売上も増えて**いるが、**仕入・経費の価格高騰により、利益が上昇しないのが現状**です。[そば・うどん店]

◆**観光客数が、コロナ前のレベルに戻りつつあり、利用者数の増加を見込める**。しかし、**燃料費を代表に、さまざまな項目のコストが上昇**している。[他に分類されない娯楽業]

◆**原材料の価格上昇分を、売値に反映**できるようになったが、**電力料や原油関連消耗材などの価格上昇分を補うまでの値上げは、できていない**。少し好転したが、**まだまだ厳しい環境は続く**。[銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）]

◆**コロナ等の影響で、業績が悪化**していたが、**コロナウイルス感染症が落ち着き始めたのをきっかけに、現場が活発に動き始めた**。今後は**人手不足、従業員の高齢化、材料仕入単価・人件費の上昇**などの課題が残る。[造園工事業]

【調査要領】
 1.調査時点 2023年6月1日時点
 2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,830、有効回答企業数18,088、有効回答率96.1%）
 3.自由回答数 4,094件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」pp.79-80に掲載）
 ※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)
 項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。